

図書館と地元の書店・福祉事業所が連携する「幕別モデル」

取組のあらまし

取組団体 幕別町図書館

取組内容 平成26年（2014年）のシステム更改をきっかけに、幕別町図書館では運営体制の転換を図り、書籍の調達先を地元の書店にしたほか、図書館向けの装備を地域の福祉事業所の障がい者が担う新しい体制を構築した。この図書館・地元の書店・福祉事業所が連携するモデルは「幕別モデル」として、全国に同様の取組が広がりつつある。

推進体制 21名（令和7年度）

予算等 935万円（令和7年度当初予算：図書の購入等に要する経費等の総額）

需用費（消耗品費） 約114万円（他事業分含む）

備品購入費 約821万円

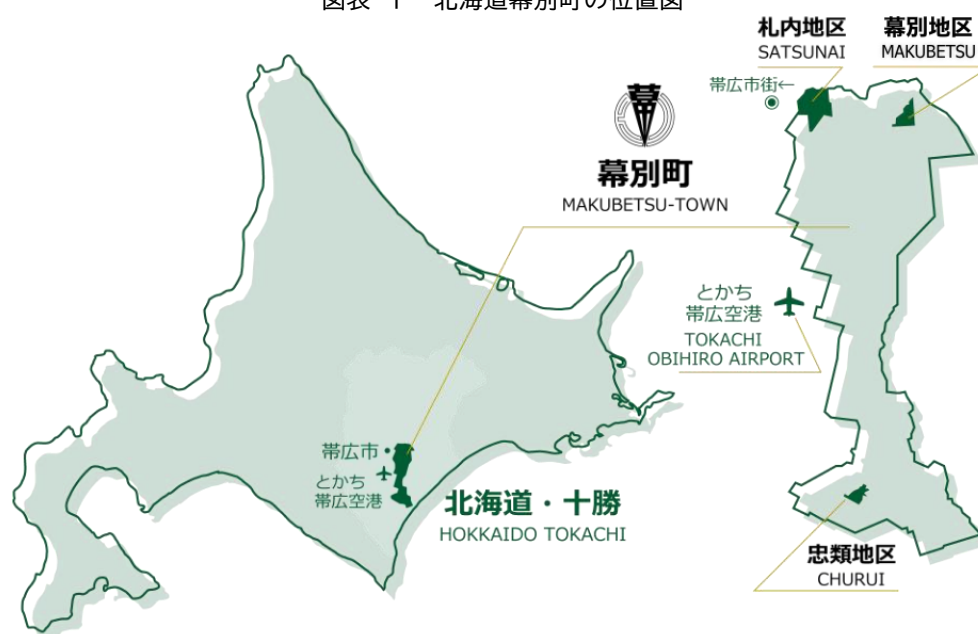
1 北海道幕別町の概要

人口 25,269人 令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）

職員数 27人 令和7年4月1日現在（教育部門）

総面積 477.64km² 令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表1 北海道幕別町の位置図



出所：幕別町ホームページ
 (<https://www.town.makubetsu.lg.jp/>)

2 取組の背景・目的

(1) 地域に根差した書店の厳しい環境と読書離れ

近年、仕事と読書とのあり方の変遷をたどる新書が注目されるなど、読書に対する注目が高まっている。一方で、文化庁が行った「令和5年度 国語に関する世論調査」では、1か月のうち、読んだ本（雑誌・漫画等除く。電子書籍を含む。）の冊数が、1冊以上と回答した者の割合は36.9%で、調査手法は異なるが、平成20年（2008年）に行った調査と比較すると16ポイントの減少が見られるなど、いわゆる「読書離れ」が進んでいると指摘される。

また、書店の経営環境も厳しく、特に地域に根差した中小の書店の閉店が相次ぐ状況となっている。この背景には、上記のように読書をする人が減っていること、また、書籍は再販売価格維持制度により、基本的にどの店舗でも売価が変わらないこともあり、通信販売など、書籍の購入ルートが多様となり、競争力の低下したこと等の理由が指摘されている。

その結果、書店の閉店が相次ぎ、市町村の区域の中で書店がない「無書店自治体」の数も増えてきている。「無書店自治体」は、地方部だけでなく、都心に近い首都圏近郊の市も該当するなど、書店経営が難しい社会環境となりつつある状況にある。

(2) 地元の書店と図書館の連携に向けた課題

書店の経営環境の悪化の一方で、図書館をめぐる環境は、書店とは異なる様相を見せている。公益社団法人 日本図書館協会の調査では、全国の公共図書館の数は、平成26年（2014年）では3,246館であったが、令和6年（2024年）には3,322館となるなどその設置数が増えており、住民と図書館とが身近な環境となっている。

図書館の設置数の増加や利用ニーズの増加は、書店にとっては、販売機会が増加するなど、経営環境を好転させる契機ともとらえることができるが、実際には容易ではない。

その理由としては、図書館の設置主体である行政への販売は、再販売価格維持制度の枠外とする取扱とされ、定価から割り引いての販売が長年の商慣習としてあったことが指摘される。そのため、書店にとっては、図書館向けの書籍の販売で利益を上げづらい状況にあった。

また、図書館で図書が利用できるようになるためには、図書を保護するためのカバーや蔵書管理用のバーコード・図書ラベルの貼り付け、蔵書印の押印、盗難等を防ぐためのICタグなどを貼付する「装備」と呼ばれる工程を経て、書籍のデータを蔵書として検索システムに登録する必要がある。図書館側は、スムーズな図書の利用のために、納品の条件として装備後の図書を指定し、自らの管理システムに対応した書籍データの提供を含めて調達することがしばしばみられる。これらの条件指定により、中小規模の地元の書店で行うには、限られた利益の中で負担が大きいことから、図書館向けに装備した書籍を販売する専門事業者から購入する事例も多い。

以上のような要因から、地域でも有数の書籍の購入者である図書館のニーズに対し、地元の書店が十分に応えることが難しい状況にあった。

(3) 幕別町図書館での新しい挑戦

幕別町では平成3年（1991年）に図書館を設置し、現在は本館・札内分館・忠類分館の3館体制で蔵書は26万冊を超え、十勝地方だけでなく、町村が設置する図書館として有数の規模を誇る図書館となっている。特に、著名人から寄贈を受けた図書の展示・貸出を行う「北の本箱」は、同館を代表するコレクションの一つで、その数は現在までに約4万冊を占めている。これらは、多くの図書館で利用されている日本十進分類法による配列にとらわれない、本の内容に沿って配列する「文脈書架」を行っており、書架全体として本同士の関係性で結びつく、コンセプチュアルな配列となっている。

同館では、これまでにインターネットを活用した情報発信を積極的に行ってきたことや「北の本箱」に代表されるコレクションの管理の状況も踏まえ、平成26年（2014年）のシステム更改のタイミングに合わせて、図書館の在り方について「地域情報編集センターとしての図書館」をコンセプトに、大きく見直しを進めることとなった。

その代表例として、蔵書管理の方法をこれまでのバーコードから、背表紙に張り付けた特殊なコード（カメレオンコード）に移行したことが挙げられる。書架管理が容易となったことで、蔵書点検の効率化が図られたほか、全館で「文脈書架」が可能となったことで、特設コーナーの設置が容易になるなど、魅力ある図書館づくりに寄与する仕組みとして、現在まで活用が続けられている。

これと並ぶ大きな改革が、地元書店による図書の購入である。これまでは、司書の選書に基づいて、図書館向けの事業者から装備を行った書籍を調達していた。これらを、町内で書籍を取り扱う2つの事業者が書籍と雑誌の納品を各々担うこととした。

3 取組内容

(1) 地元の書店と図書館納入に向けた課題

地元の書店からの納品に切り替え、図書を定価で購入する取組を進める過程において、先に指摘した図書館仕様への装備の課題、書籍のデータ（機械可読目録：MARC）の対応の2点が大きな課題として浮かび上がった。

書籍のデータは、システム更改により、これまで納入を受けていた図書館向けの大手専門業者によるMARCから、購入する地元書店が利用する取次（中間流通業者）が作成したMARCに対応が可能となり、書籍情報費用を3分の1程度に圧縮しつつ、書籍情報を図書館で利用することが可能となった。

一方で図書の装備は、年に4,000冊ほど購入していることもあり、地元書店の限られたリソースでは、これまで同様に、装備を済ませた図書の納品は困難な状況にあったため、書店側で外部の事業者へ依頼していたものの、装備費用の負担が大きくなっていった。

(2) 福祉事業所との連携——「幕別モデル」の始まりと運営体制

ア 「幕別モデル」に至る経緯

装備の担い手を検討する中で、図書館でも活躍する障がい者に注目がなされた。

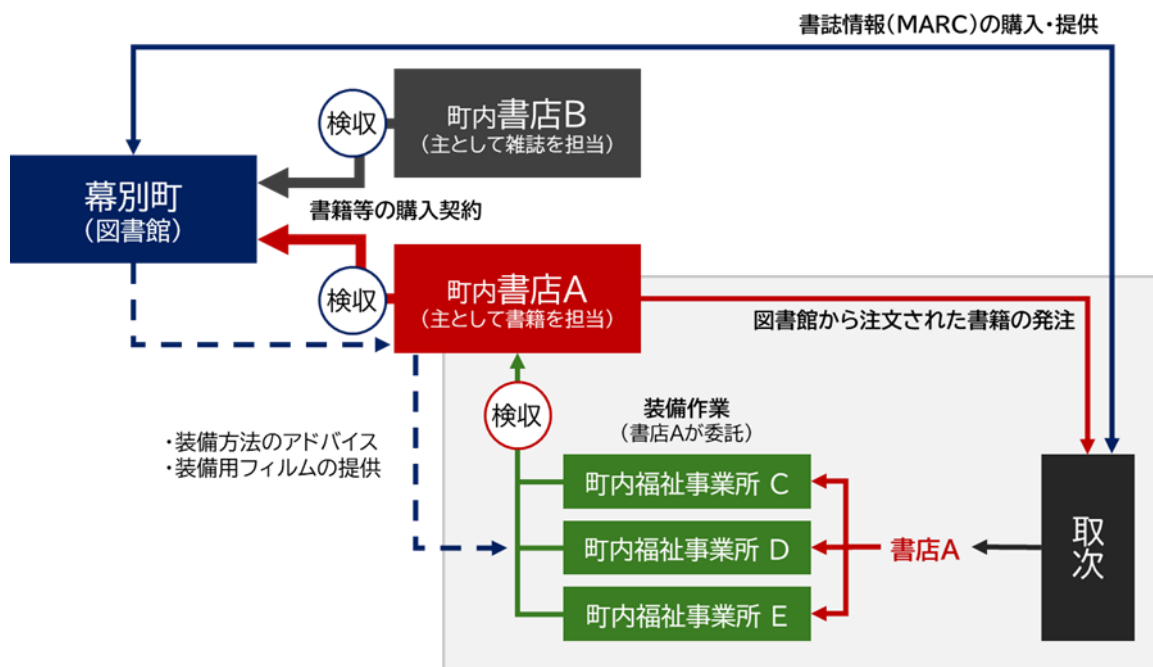
幕別町内には、特別支援学校があることから、図書館では職業体験として生徒を受け入れるなど、障がい者とのかかわりがすでにある状況であった。また、当時の館長は障がい者福祉を担当する部署での勤務経験があったことから、装備の相談を地元書店から受けた際、福祉事業所で装備を行うことができるのではないかと提案したことを契機に、書店が中心となり、装備を担う福祉事業所との連携に向けて調整が進められることとなった。

図書館職員が福祉事業所の障がい者に指導を行うなどの取組を行ったほか、装備作業を行う上での疑問点についてアドバイスを行うなど、円滑な作業体制の確立に向けた取組も行い、実施初年度は、納入冊数の4分の1程度であったものが、実施翌年度には、地元の書店から納入されるほぼ全冊数を福祉事業所が担うようになるなど、図書館と書店とのかかわりの中で重要な役割を担うこととなり、「幕別モデル」と呼ばれる仕組みが確立した。

イ 「幕別モデル」の仕組み

「幕別モデル」は、開始から10年以上経過した現在でも、その事業の見直しを不断に行っているが、令和7年度（2025年度）時点における事業の流れは、下図のとおりである。

図表 2 現在の幕別町における図書の納品の流れ



幕別町（図書館）は、町内にある書籍取扱業者全2者と購入契約を結んでおり、書店Aからは主に図書を、書店Bからは主に雑誌の納品を受けている。このうち、書店Aの図書の納品について、「装備をした図書を納品すること」、「装備作業は町内の福祉事業所への発注を優先して行うこと」をその仕様に定めている。

書店Aは、特殊な図書（仕掛け絵本・紙芝居）を除き、町内の3つの福祉事業所（就労継続支援B型）に装備作業を依頼し、図書館へ納品を行っている。

各々の福祉事業所では、図書館からの事前指導を受け、作業を進めている。作業に当たっては、各々の事業所の状況に合わせて、各事業所で業務をマニュアル化し、作業を行っている。また、装備に当たっては、町側でコードや蔵書シール、図書の保護フィルムなどの消耗品類を支給し、福祉事業所・書店側の負担が軽減するよう配慮している。

図書館への納品に当たっては、次の3つの判断基準に基づき、これらのいずれかに該当しない場合は、納品を受け付けることとした。

- ・ 本体と表紙（カバー）が逆に装備されている
- ・ 見返し（遊び）・扉・頁を巻き込んで装備されている
- ・ 表紙、裏表紙、又は背に耐えがたい、目立つようなしわ（空気泡は除く）がある

福祉事業所で作業が難しいと見込まれるものは、図書館側で作業のアドバイスをを行うほか、この明確な判断基準の設定により、当該基準に該当し、図書館側で納品を受け付けなかった事例は、ごくまれな状況となっている。

図書の納期は、仕様書で厳格には定めていない。「幕別モデル」が開始した当初は、これまでよりも時間がかかる状況も見受けられたが、作業への習熟や、事業所の作業期間の確保のために図書館と書店側で短縮できる事務フローの見直しを随時図ることにより、現在では、書籍の発注から図書館への納品までの期間はおおよそ1か月で完了する状況である。

4 成果・課題

(1) 「幕別モデル」と地域とのかかわり

この取組は、幕別町図書館だけでなく、町立中学校の図書館の図書でも行われており、取組が拡大している状況にある。

「幕別モデル」では、図書は定価で地元の書店から購入¹し、福祉事業所の装備費用については図書館側で費用負担を行うため、これまでの図書購入のシステムと比較すると、費用面では、一見すると高くなる状況が見受けられる。

一方で、これまでの図書購入のシステムでは、地域外の事業者に支出されていた状況が、地元の書店から書籍を購入し、町内の福祉事業所が装備作業を担うことにより、障がい者の雇用も創出されることになるなど、経済の域内循環が図られることとなった。これにより、町内では書籍を取り扱う事業者が2者しかない状況ではあるが、書籍の取り扱いが継続できる環境となり、町民の書店・書籍へのアクセスの維持にもつながっている。

¹ 書籍の定価購入は、全国的にも見直しの動きが進められている。一般社団法人日本書籍出版協会などが参加する出版再販研究委員会は、図書館も含めた官公庁向けの入札による納品について、再販売価格維持制度の枠外として規定していた契約のひな型を、令和7年（2025年）に同部分を削除する形で、定価納入を基本とするひな型に改めた。

さらに、福祉事業所の通所者である障がい者にとっては、公益性の高い図書館の業務に携わることができること、また自身が装備した図書が実際に町民に利用され、役に立っていることから、通所のモチベーションにもつながるという効果も生まれている。

（2）今後の展開

「幕別モデル」の取組は、愛知県瀬戸市など、全国で同様の取組が広がりを見せつつある。

幕別町図書館のこれらの取組の基礎にあるのは、図書館が地域のハブとなる役割を担うことができると考え、地域課題の解決に向けた取組を積極的に行ってきたことが背景にある。

マイファーストブックサポート（いわゆるブックスタート事業）では、絵本と合わせて、北海道中札内高等養護学校幕別分校の生徒が印刷した町の特産品であるジャガイモをモチーフにした「イ〜ンカおじさん」が入ったトートバッグの提供を実施している。

また、民間事業者の助成を活用して小学1年生を対象とした「セカンドブック」事業も実施しており、「イ〜ンカおじさん」を始めとした図書館オリジナルキャラクターが登場する絵本を町出身の絵本作家の協力の下作成し、提供している。

これらの取組をとおして、幕別にかかわるこどもたちが、幕別に対して愛着を持つきっかけづくりを行っている。

さらには、朗読サポーターなど、町民がかかわる機会を積極的に設けており、貸出冊数だけではなく、図書館が地域の「ハブ」として機能する取組を、「幕別モデル」に限らず、様々な形で実施を進めている。

関連・参考資料

幕別町図書館，2014，「新しい未来の図書館像を見据えて」

<https://mcl.makubetsu.jp/index.php/events/285100-web>

幕別町図書館，2025，「令和7年度 要覧」

https://mcl.makubetsu.jp/images/pdf/council/R7_1_gian.pdf

公益社団法人日本図書館協会，『日本の図書館 統計と名簿 2024』

https://www.jla.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/07/2024pub_keinen.pdf

一般財団法人北海道開発協会，2019，「図書館を核にしたまちづくりへの挑戦 ～地域の力を生かす、幕別町図書館～」『開発こうほう 2019年3月号 地域経済レポート特集号「マルシェノルド」第42号』668

https://www.hkk.or.jp/kouhou/file/no668mar_case-3.pdf

経済産業省書店振興プロジェクトチーム，2025，「関係者から指摘された書店活性化のための課題」

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/syoten_kadai_set.pdf

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課，2024，「図書館・書店・福祉事業所が連携した『地方創生』（北海道幕別町図書館）」『図書館・書店等連携実践事例集』

https://www.mext.go.jp/content/20240604-mxt_chisui02-000036141-03.pdf

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課，2024，「図書館と地元書店との地域連携（愛知県瀬戸市立図書館）」『図書館・書店等連携実践事例集』

https://www.mext.go.jp/content/20240604-mxt_chisui02-000036141-32.pdf